



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <https://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理統括部長 (氏名) 竹之内 聡一郎

TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日 平成30年10月16日

配当支払開始予定日

平成30年10月17日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	5,466	74.9	638		642		407	
29年7月期	3,124	41.5	279		214		265	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	50.77		5.0	6.1	11.7
29年7月期	33.02		3.2	2.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	10,908	8,278	75.9	1,030.47
29年7月期	10,127	8,000	79.0	995.95

(参考) 自己資本 30年7月期 8,278百万円 29年7月期 8,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	223	23	228	2,486
29年7月期	295	148	164	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		15.00	15.00	120	45.4	1.5
30年7月期		0.00		20.00	20.00	160	39.4	2.0
31年7月期(予想)		0.00		20.00	20.00		25.1	

3. 平成31年7月期の業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	36.4	340	338.9	335	362.8	225	360.8	28.00
通期	6,400	17.1	960	50.4	950	47.8	640	56.9	79.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	8,042,881 株	29年7月期	8,042,881 株
期末自己株式数	30年7月期	9,515 株	29年7月期	9,395 株
期中平均株式数	30年7月期	8,033,421 株	29年7月期	8,033,566 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに拡大しております。世界経済は、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の緩やかな回復が継続し、着実な改善を続けております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT (Internet of Things) や人工知能 (AI) の進展により主にシリコンを材料とした半導体メモリーの需要が急増し、これに関連した設備投資が積極的に行われました。また、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケット (注) においても、新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進んでおり、その中から本格生産への移行も進んでおります。

このような状況の下、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーや面発光レーザー (VCSEL)、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等の生産設備案件において商談が具体化し、国内外の複数顧客からの受注が増加いたしました。その結果、国内売上高は3,223百万円 (前期比54.1%増)、輸出販売高は2,242百万円 (前期比117.1%増) となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーでの各種絶縁膜、保護膜形成用途での生産機の販売が増加し、903百万円 (前期比324.6%増) となりました。エッチング装置の売上高は、電子部品分野の各種センサー向け、オプトエレクトロニクス分野での通信用レーザーや面発光レーザー (VCSEL) 向け、アジアでの半導体メモリー用の欠陥解析向けでの販売が好調で、3,332百万円 (前期比97.9%増) となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等での幅広い需要があり、501百万円 (前期比12.4%増) となりました。その他の売上高は、既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、728百万円 (前期比6.8%減) となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が5,466百万円 (前期比74.9%増)、営業利益は638百万円 (前期は営業損失279百万円)、経常利益は642百万円 (前期は経常損失214百万円) となりました。また、特別損失として関係会社株式評価損を76百万円計上し、当期純利益は407百万円 (前期は当期純損失265百万円) となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	903,645	16.5	324.6
エッチング装置	3,332,993	61.0	97.9
洗浄装置	501,724	9.2	12.4
その他	728,121	13.3	△6.8
合計	5,466,483	100.0	74.9

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,906,126	34.9	212.2
電子部品分野	1,826,343	33.4	82.5
シリコン分野	452,790	8.3	38.3
実装・表面処理分野	455,928	8.3	74.9
表示デバイス分野	—	—	—
その他分野	97,172	1.8	△28.8
部品・メンテナンス	728,121	13.3	△6.8
合計	5,466,483	100.0	74.9

(注) 当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケット

半導体製造装置業界には、シリコン (Si=ケイ素) を材料とした半導体の製造装置を販売する企業は多く存在しますが、当社は化合物半導体や電子部品の製造装置を主力製品としております。シリコンを材料とした半導体は主にDRAM、フラッシュメモリーなどに用いられますが、当社の扱う化合物半導体はガリウムヒ素 (GaAs)、窒化ガリウム (GaN)、炭化シリコン (SiC) などを主体材料とし、シリコンに比べ高速信号処理に優れ、高電圧で動作したり、幅広い波長の光に反応したりと優れた特性を備えており、シリコンでは達成できない機能による用途・分野を日々開拓し、着実にその市場を拡大させております。現在、実用化されている主な用途・分野には、照明用 (青色LED) に加え車載用に需要が拡大している高輝度LEDや、通信用・小型プロジェクター向けに市場が拡大しているLD (オプトエレクトロニクス分野)、スマートフォンやタブレット型端末の普及で需要を牽引してきた

高周波デバイス、省エネ対策として様々な研究開発が進んでいるパワーデバイスのほか、インクジェットプリンターヘッド、医療、ライフサイエンス、バイオなどで研究開発が進むMEMS（電子部品分野）などがあります。

化合物半導体製造装置の市場規模は、全半導体製造装置市場の10パーセント程度ではありますが、化合物半導体の加工は非常に困難であり、これを加工する半導体製造装置を製造するには高度な専門知識と技術の蓄積を要し、参入障壁の高い事業領域であります。当社は、創業以来この化合物半導体及び電子部品製造装置のマーケットに特化し、大学・官庁・研究機関などが主な販売先となる研究開発機市場に加えて、近年は電子部品メーカー・デバイスメーカー・情報通信機器メーカーなどの生産現場が主な販売先となる生産機市場に注力し、様々な電子機器に不可欠である高周波デバイス、キャパシタ、パワーユニットなどの電子部品市場での設備投資需要を取り込み、事業を展開しております。

今後の経営環境につきましては、わが国経済は企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより、拡大基調で推移するものと見込まれております。世界経済は回復基調が続くものの、米国発の貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題などが不安材料として存在しており、引き続き注意していく必要があります。

このような環境の下、次期につきましては以下の3つの課題に取り組み、施策の展開により事業計画の達成に努めてまいります。

- ①売上高拡大により事業を成長軌道に乗せる
- ②新製品、新事業への取り組みを加速させる
- ③経営資源を活用したグローバル組織・体制の確立

当事業年度末の受注残高は2,021百万円（前年同期比95.5%増）であり、オプトエレクトロニクス分野では通信系レーザー用途、電子部品分野では各種センサー用途等で商談が好調であります。また、実装・表面処理分野では引き続きアクアプラズマを重点商品として販売活動を推進しております。

以上の取り組みにより、次期の売上高は6,400百万円（前期比17.1%増）、営業利益は960百万円（前期比50.4%増）、経常利益は950百万円（前期比47.8%増）、当期純利益は640百万円（前期比56.9%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,355百万円で前事業年度末に比べ927百万円増加いたしました。現金及び預金が521百万円減少した一方、売上債権が1,415百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,553百万円で前事業年度末に比べ146百万円減少いたしました。関係会社株式評価損の計上により関係会社株式が76百万円、機械及び装置が54百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,817百万円で前事業年度末に比べ444百万円増加いたしました。借入金の返済による短期借入金が100百万円減少した一方、買掛金が206百万円、未払法人税等が145百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、812百万円で前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。退職給付引当金が33百万円、リース債務が12百万円、役員退職慰労引当金が12百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、8,278百万円で前事業年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が287百万円増加したことなどによります。自己資本比率は75.9%と前事業年度末比3.1ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ432百万円減少し、2,486百万円（前事業年度末比14.8%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円（前期に得られた資金は295百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益563百万円、仕入債務の増加206百万円、減価償却費118百万円に対して、売上債権の増加1,415百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23百万円（前期に使用した資金は148百万円）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,886百万円、有形固定資産の取得による支出が48百万、貸付金による支出33百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,976百万円、貸付金の回収による収入が25百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は228百万円（前期比38.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額が120百万円、短期借入金の減少が100百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率 (%)	77.3	73.0	78.6	79.0	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	82.7	61.4	72.7	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.9	0.7	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.1	221.4	75.3	—

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成26年7月期及び平成30年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要なる内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取組により第2四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、1株につき普通配当20円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当20円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722,576	4,201,150
受取手形	3,695	91,768
電子記録債権	113,893	555,554
売掛金	660,646	1,546,348
仕掛品	609,953	698,543
原材料及び貯蔵品	90,113	143,985
前払費用	7,930	9,711
繰延税金資産	73,490	40,508
未収消費税等	82,170	3,648
未収還付法人税等	99,184	—
その他	31,689	64,241
貸倒引当金	△67,510	△222
流動資産合計	6,427,832	7,355,239

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,038,714	1,035,933
減価償却累計額	△640,759	△671,761
建物(純額)	397,955	364,172
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△23,913	△24,171
構築物(純額)	1,400	1,143
機械及び装置	735,204	738,618
減価償却累計額	△600,846	△658,993
機械及び装置(純額)	134,357	79,625
車両運搬具	48,869	48,869
減価償却累計額	△36,419	△40,704
車両運搬具(純額)	12,449	8,164
工具、器具及び備品	205,132	210,774
減価償却累計額	△175,743	△185,582
工具、器具及び備品(純額)	29,388	25,191
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	55,163
減価償却累計額	△29,417	△32,032
リース資産(純額)	14,141	23,130
建設仮勘定	6,608	33,606
有形固定資産合計	3,127,139	3,065,870
無形固定資産		
特許権	3,386	1,354
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	186	106
水道施設利用権	1,550	1,268
リース資産	—	8,293
無形固定資産合計	8,086	13,985
投資その他の資産		
投資有価証券	227,421	217,839
関係会社株式	101,884	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	55,904	30,337
繰延税金資産	68,270	84,351
差入保証金	76,340	81,066
保険積立金	29,161	29,161
その他	870	417
投資その他の資産合計	564,852	473,381
固定資産合計	3,700,078	3,553,237
資産合計	10,127,911	10,908,476

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,567	547,843
短期借入金	800,000	700,000
リース債務	4,040	9,018
未払金	79,246	105,448
未払費用	29,904	32,442
未払法人税等	15,369	160,532
預り金	24,933	47,250
賞与引当金	19,300	24,400
役員賞与引当金	—	9,672
製品保証引当金	9,400	23,500
その他	49,728	157,730
流動負債合計	1,373,490	1,817,839
固定負債		
リース債務	10,101	22,405
長期末払金	505	1,610
退職給付引当金	386,815	420,441
役員退職慰労引当金	356,039	368,040
固定負債合計	753,461	812,498
負債合計	2,126,951	2,630,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	3,867,000
繰越利益剰余金	219,108	506,525
利益剰余金合計	4,145,608	4,433,025
自己株式	△10,580	△10,737
株主資本合計	7,878,202	8,165,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,756	112,676
評価・換算差額等合計	122,756	112,676
純資産合計	8,000,959	8,278,139
負債純資産合計	10,127,911	10,908,476

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	3,124,652	5,466,483
売上原価		
製品期首たな卸高	29,652	—
当期製品製造原価	1,652,983	2,870,429
合計	1,682,636	2,870,429
製品売上原価	1,682,636	2,870,429
売上総利益	1,442,016	2,596,054
販売費及び一般管理費	1,721,109	1,957,799
営業利益又は営業損失(△)	△279,093	638,254
営業外収益		
受取利息	1,963	1,895
受取配当金	1,909	2,413
受取賃貸料	2,309	2,779
為替差益	57,583	—
補助金収入	1,836	4,004
売電収入	1,732	1,708
雑収入	3,692	3,062
営業外収益合計	71,029	15,862
営業外費用		
支払利息	3,876	3,725
為替差損	—	7,094
売上割引	2,465	546
雑損失	470	0
営業外費用合計	6,812	11,366
経常利益又は経常損失(△)	△214,876	642,751
特別損失		
関係会社株式評価損	—	76,677
固定資産除却損	—	2,134
特別損失合計	—	78,811
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,876	563,939
法人税、住民税及び事業税	4,262	134,690
法人税等調整額	46,164	21,329
法人税等合計	50,427	156,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△265,304	407,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,787,000	725,085	4,571,585	△10,443	8,304,317
当期変動額									
剰余金の配当						△160,672	△160,672		△160,672
別途積立金の積立					80,000	△80,000	—		—
当期純損失(△)						△265,304	△265,304		△265,304
自己株式の取得								△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	80,000	△505,976	△425,976	△137	△426,114
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	219,108	4,145,608	△10,580	7,878,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,365	38,365	8,342,682
当期変動額			
剰余金の配当			△160,672
別途積立金の積立			—
当期純損失(△)			△265,304
自己株式の取得			△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,391	84,391	84,391
当期変動額合計	84,391	84,391	△341,723
当期末残高	122,756	122,756	8,000,959

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	219,108	4,145,608	△10,580	7,878,202
当期変動額									
剰余金の配当						△120,502	△120,502		△120,502
別途積立金の積立							-		-
当期純利益						407,919	407,919		407,919
自己株式の取得								△156	△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	287,417	287,417	△156	287,260
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	506,525	4,433,025	△10,737	8,165,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,756	122,756	8,000,959
当期変動額			
剰余金の配当			△120,502
別途積立金の積立			-
当期純利益			407,919
自己株式の取得			△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,079	△10,079	△10,079
当期変動額合計	△10,079	△10,079	277,180
当期末残高	112,676	112,676	8,278,139

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△214,876	563,939
減価償却費	98,404	118,339
受取利息及び受取配当金	△3,873	△4,308
支払利息	3,876	3,725
為替差損益 (△は益)	△47,337	3,221
関係会社株式評価損	—	76,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,543	△67,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	5,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,118	9,672
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	14,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,352	33,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,686	12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	782,353	△1,415,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,374	△134,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,005	206,275
その他	△81,244	259,124
小計	460,386	△315,280
利息及び配当金の受取額	4,163	4,229
利息の支払額	△3,927	△3,950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,976	91,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,645	△223,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,861,536	△2,886,980
定期預金の払戻による収入	2,847,334	2,976,894
投資有価証券の取得による支出	△4,676	△4,927
有形固定資産の取得による支出	△153,536	△48,630
貸付けによる支出	△22,544	△33,250
貸付金の回収による収入	46,196	25,061
その他	466	△4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,296	23,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△137	△156
配当金の支払額	△160,672	△120,502
その他	△4,040	△7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,850	△228,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,955	△3,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,454	△432,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,893,828	2,918,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,283	2,486,070

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて掲記しておりました「電子記録債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表について、「流動資産」の「受取手形」に表示していた117,588千円は、「受取手形」3,695千円、「電子記録債権」113,893千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて掲記しておりました「受取賃貸料」、「補助金収入」及び「売電収入」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書について、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,572千円は、「受取賃貸料」2,309千円、「補助金収入」1,836千円、「売電収入」1,732千円及び「雑収入」3,692千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	995円95銭	1,030円47銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△33円02銭	50円77銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損
失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△265,304	407,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△265,304	407,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,033	8,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

平成30年9月10日付で公表いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

平成30年9月10日付で公表いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 新執行役員体制（平成30年10月21日付予定）

常務執行役員（昇格）	竹之内 聡一郎	（取締役 管理統括部長兼経理部長兼経営企画室長）
執行役員	山下 晴彦	（取締役 生産統括部長兼製造部長）
執行役員	関 仲修	（社長室長）
執行役員	久保川 泰彦	（東日本営業部長）
執行役員	ピーター・ウッド	（USオペレーション担当部長）
執行役員	本山 慎一	（開発部長兼基盤技術研究所長）
執行役員	佐藤 清志	（営業推進部長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	246,145	7.1	991,126	17.2
エッチング装置	1,905,233	55.3	3,373,860	58.3
洗浄装置	512,496	14.9	603,088	10.4
その他	780,572	22.7	817,256	14.1
合計	3,444,448	100.0	5,785,331	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	427,090	234,000	909,940	240,295
エッチング装置	1,825,317	611,435	4,066,093	1,344,535
洗浄装置	431,404	91,100	648,926	238,302
その他	757,261	97,480	829,475	198,835
合計	3,441,072	1,034,016	6,454,435	2,021,968

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	212,820	6.8	903,645	16.5
エッチング装置	1,684,372	53.9	3,332,993	61.0
洗浄装置	446,504	14.3	501,724	9.2
その他	780,956	25.0	728,121	13.3
合計	3,124,652	100.0	5,466,483	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	アジア	831,520	80.5	1,641,700
北米	69,399	6.7	488,411	21.8
欧州	37,782	3.7	112,510	5.0
その他	94,346	9.1	—	—
輸出販売高合計	1,033,048 (33.1%)	100.0	2,242,623 (41.0%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。